

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで		
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日	
	期末配当金	3月31日	
	中間配当金	9月30日	
定時株主総会	6月		
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店		
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063		
(郵便物送付先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部		
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)		
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店		

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

公告掲載新聞 日本経済新聞

## ホームページのお知らせ



当社のホームページは、会社プロフィール・リクルート情報・オンラインショップに加えIR情報（財務状況）等もありますので、ご覧ください。

<http://www.takachiho.co.jp/>

 高千穂電気株式会社

〒108-6325

東京都港区三田三丁目5番27号

住友不動産三田ツインビル西館25階



この報告書は、再生紙を使用しております。

## 第62期

## 報告書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

## Business Report

## Heart of Electronics

 高千穂電気株式会社

## 売上高1,000億円を達成した今、さらなる飛躍をめざし、事業基盤の整備・拡充に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第62期（2007年4月1日から2008年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当期において当社グループは、デジタル機器関連の電気材料や成形品等の販売が順調に推移した結果、売上高は前年度に引き続いて過去最高の1,057億24百万円（前期比9.5%増）となり、営業利益は41億75百万円（前期比14.1%増）、経常利益は36億89百万円（前期比8.2%減）、当期純利益は25億10百万円（前期比4.6%減）となりました。

当社では、株主の皆様に対する利益配分の充実を図るため、当期より1株あたりの年間配当金につきまして、連結配当性向を従来の25%から30%に引きあげることといたしました。また、当期におきまして、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行いました。これら利益還元に対する施策を勘案し、期末配当金は、1株あたり21円と決定させていただきました。なお、年間配当金につきましては、中間配当金の1株あたり20円と合わせ、1株あたり41円となりましたことをご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続き、当社グループの経営に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年6月



代表取締役社長兼CEO

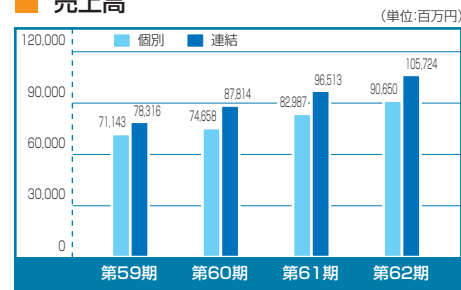
櫻井 恵  
Sakurai Satoshi

### ■ 主要な経営指標等の推移

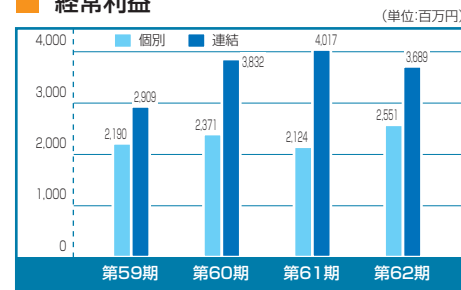
科目	期別	第59期 (2004年度)	第60期 (2005年度)	第61期 (2006年度)	第62期 (2007年度)
連結					
売上高 (百万円)		78,316	87,814	96,513	105,724
営業利益 (百万円)		2,749	3,342	3,660	4,175
経常利益 (百万円)		2,909	3,832	4,017	3,689
当期純利益 (百万円)		1,836	2,307	2,632	2,510
総資産額 (百万円)		36,945	42,229	46,504	49,249
純資産額 (百万円)		18,348	20,679	22,997	23,833
個別					
売上高 (百万円)		71,143	74,658	82,987	90,650
営業利益 (百万円)		2,078	2,095	1,762	2,125
経常利益 (百万円)		2,190	2,371	2,124	2,551
当期純利益 (百万円)		1,271	1,243	1,256	1,778
総資産額 (百万円)		32,874	35,674	38,394	40,418
純資産額 (百万円)		15,554	16,666	17,220	17,653
年間配当金 (円)		26 <sup>(注)</sup>	31	36	41

(注) 中間配当金を分割後で計算すると7円50銭になり期末配当金を加えると26円になります。

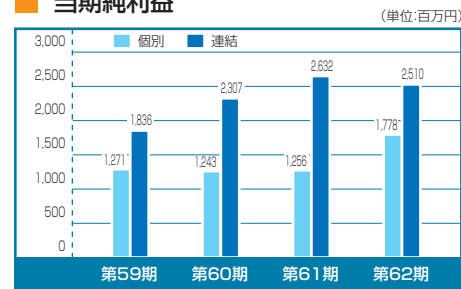
### ■ 売上高



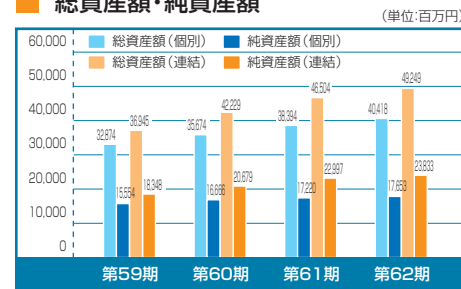
### ■ 経常利益



### ■ 当期純利益



### ■ 総資産額・純資産額



### Contents

- 00 財務ハイライト
- 01 株主の皆様へ
- 02 トップインタビュー
- 06 株主アンケート結果報告
- 08 事業の状況
- 10 連結貸借対照表
- 11 連結損益計算書  
連結キャッシュ・フロー計算書
- 12 連結株主資本等変動計算書
- 13 個別貸借対照表
- 14 個別損益計算書
- 15 個別株主資本等変動計算書
- 16 事業所一覧 (国内・海外)
- 17 株式の状況  
会社の概要  
役員

## 売上高1,000億円を達成された当期の業績をどのように評価されていますか。



売上面で見ますと、国内売上高と海外売上高はほぼ同額の伸びを示しましたが、伸び率で比較すると国内売上高の7.4%増に対し、海外売上高は14.0%増と大きな伸び率を示しており、前期に引き続き、増収の大きな要因としてあげられます。ちなみに、所在地別の売上高ですが、国内は906億62百万円（前期比9.2%増）、中国は254億37百万円（前期比22.0%増）、その他のアジアは96億64百万円（前期比12.5%増）、欧米は5億61百万円

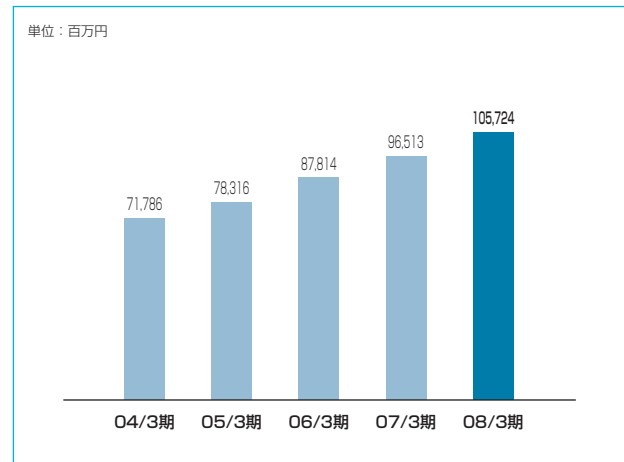
となっております。

もう一つの増収要因として、海外向けの絶縁材料や国内向

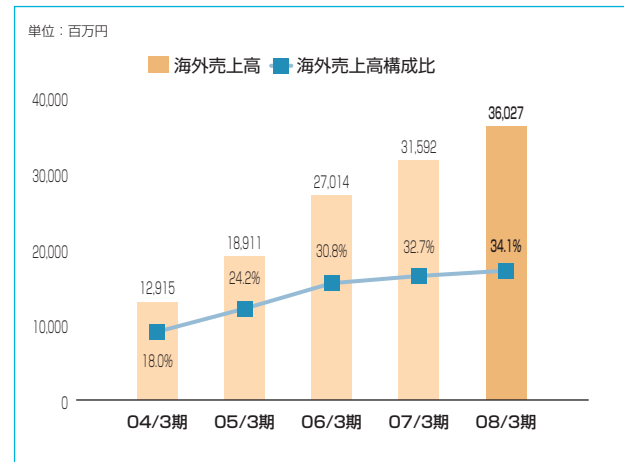
けの配線材料などの電気材料が順調に推移したことに加え、携帯電話用外装品・成形品の増加により、機構部品の売上も大幅に増加したことがあげられます。近年、携帯電話をはじめとするデジタル機器においてデザインの重要度が高まるなか、私たちが加飾と呼んでいる外装品・成形品の拡販に努め、売上を大きく増加することができました。

利益面においては、国内で増収効果により営業利益率の改善が進んだこと、もともと国内より営業利益率が高かった海外売上高構成比が増加したことにより連結ベースで営業利益率が向上し、過去最高の営業利益を達成いたしました。その一方で、下半期において急速な円高が進行したことにより、営業外費用として通期で7億34百万円の為替差損が発生し、経常利益が前期比で減少いたしました。この点につきましては、急速な為替変動に対応できる体制ではなかったことを反省し、来期以降、新たな体制で臨むこととし、しっかりと対応していきたいと考えています。

### 連結売上高の推移



### 連結売上高に占める海外売上高比率



## 中長期的視点から、今後、どのような経営施策が必要だとお考えですか。

今後の経営環境を考えてみた場合、これまで当社が成長軸としてきた中国市場ならびに液晶関連ビジネスで拡大を図るというような形での成長は転換点にあると見ています。そういう意味でいえば、当社のビジネスは新たな成長軸が必要と認識いたしております。しかし、中国市場に成長余力が無くなったとか、いますぐ中国市場からほかの海外市場へシフトするとか、これまでと異なる事業分野へ参入するというものではありません。現状に即していえば、今後とも中国市場での売上の拡大が見込まれますし、液晶関連ビジネスも拡大基調で推移しています。こうしたところはしっかりとフォローし、収益を確保しながら、次代を担う成長軸の確立を図っていきたくと考えています。

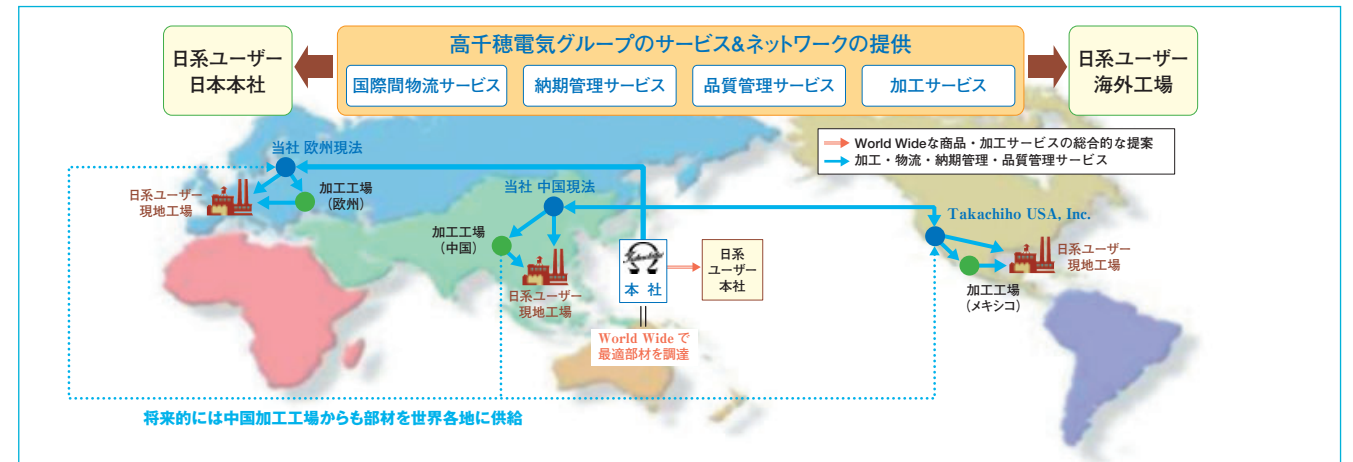
### ●グローバル展開の取り組み

当社は、商社としての機能を活かすために、お客様にサービスを提供するインフラとして、商品の供給体制に対するネ

ットワークの提供を補完することを海外戦略の基本としています。お客様の生産拠点および調達活動のグローバル化へ対応するとともに、当社がお客様に提供するサービスのクオリティを向上させていくことも重要な課題としてあげられます。こうした取り組みを強めることによって、当社の足腰、つまりはインフラ基盤を強化し、新しいビジネスを呼び込むきっかけにしたいと考えています。

地域的にいえば、欧米市場、特に日系の自動車メーカーやフラットパネルメーカー、電気電子部品メーカーの進出が著しいヨーロッパ市場を中心にグローバルな展開を進めていくこととなります。このため、ヨーロッパ市場において、2006年にチェコ・プラハに販売子会社を設立、2007年にドイツ・デュッセルドルフに駐在事務所およびポーランド・ヴロツワフにチェコ販売子会社の支店としてポーランド支店を開設したほか、アメリカ市場では、2006年に米国・サンディエゴに販売子会社を設立し、拡大する欧米市場に対する

### グループ・ネットワークを利用したソーシング・サービスの提供



足がかりをつくり、営業活動の強化に努めています。

### ●商材面での取り組み

当期において、加飾に関わる外装品・成形品が大幅に増加しましたが、今後、こうした傾向はますます強まっていくと思われます。お客様のなかで、他社製品との差別化を図るため、携帯電話を中心として洗練されたデザイン性やタッチパネルのような機能性を追求する動きが強まるにつれ、製品内部の基板周りよりもデザイン性や高機能性を実現する機構部品へのニーズが高まってきています。これまで当社は、携帯電話の加飾部品を手がけることで、材料に対する知識を蓄積するとともに、加工についての経験とノウハウを取得してきました。こうして取得・蓄積した知識や経験およびノウハウは、携帯電話に限らず、デジタル機器をはじめとするさまざまな製品に生かしていくことが可能であり、新しい視点から商材面での強化を図っていきたくと考えています。

### ●成長する業界への取り組み

自動車産業は総合産業として位置づけられるように、その内部にはさまざまな部品が使われています。当社が関連するものだけでも、各種内装部品や電装部品を中心に売上高が増

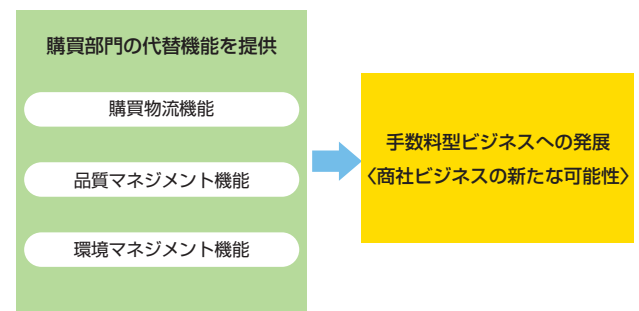
加してきており、今後、ますます需要が拡大すると思われることから、商品戦略面での強化を図るとともに、営業拠点の拡充を図っていきたくと考えています。こうした取り組みの一環として、自動車業界に対する営業活動を強化するため、2008年4月に刈谷支店をオープンし、その体制を着々と構築しつつあります。しかしながら、自動車業界への本格進出につきましても、新車開発サイクルに合わせて2～3年というタイムスパンのなかでしっかりと足元を固めたうえで推し進めていきたくと考えています。

こうした施策は、これまでとは違うアプローチによって、新たな成長軸の確立を図ることをめざしており、中長期的視点に立って来期以降の業績に反映させていきたくと考えております。

## 来期の取り組みとして、 どのようなことをお考えですか。

当社グループでは、来期を、さらに飛躍を遂げるための準備期間と位置づけ、成長のための基盤づくりに注力していきたくと考えています。これまで当社の売上拡大に貢献してき

### 新しい商社のビジネスモデル確立へ



### 営業拠点の拡充

自動車業界に対する営業力強化に向けて、刈谷支店を開設



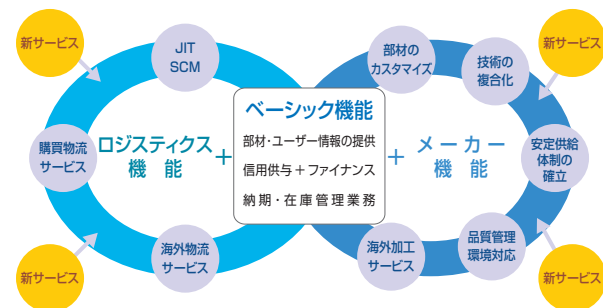
た「液晶等のディスプレイ」が当期において初めて減収となりましたが、「その他業種」向けの売上高増加が補う形となり、連結売上高は過去最高を記録することができました。来期においても、こうした方向性を推し進め、多様な業界に部材を提供し、売上拡大を図ることで継続的な成長力を維持してまいります。

先ほど来、お話ししてきましたように、ビジネスのグローバル展開を成長軸の一つと考えていますが、海外でのビジネスが拡大してくると、どうしても外貨建てのビジネスが増大してきます。そうしたなか、下半期のような急激な為替変動が起きたとき、いかに対処するかが重要な課題となってきます。当期の反省に立ち、為替変動の影響低下に向けたリスク管理機能の強化に取り組んでまいります。

また、当社グループは、商社として「ものづくりのより良きパートナー」としてサービスを提供する会社であり、こうした部分でのインフラ整備を積極的に進めてまいります。その際、国内・海外という切り口ではなく、会社全体、グループ全体として、お客様にサービスを提供することでユーザー・メリットを創出し、収益に貢献する仕組みをつくってまいります。

### 「ものづくりのより良きパートナー」を目指して

今後も、常に新しいサービス、複合的なサービスを提供することで、お客様の「ものづくりのより良きパートナー」をめざしてまいります。



## 株主の皆様への メッセージをお願いいたします。

当社は2002年6月、JASDAQ市場に上場いたしました。当時の業績（2002年3月期）を振り返ってみますと、連結売上高は528億2100万円、当期純利益は11億8600万円でした。この6年間に、東京証券取引所市場第一部への上場を果たし、連結売上高、当期純利益とも2倍超というところまで成長を遂げることができました。連結売上高1,000億円の達成は一つの通過点ではありますが、これはひとえに株主の皆様のご理解とご支援の賜物と深く感謝しております。

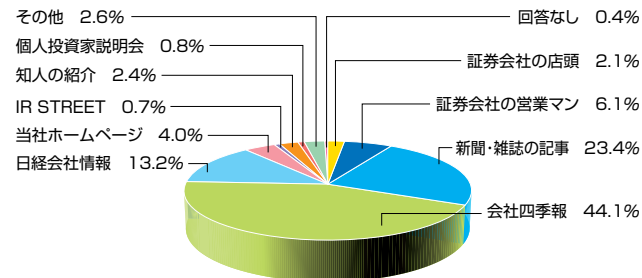
今後とも当社グループは、こうした成果におごることなく、次のステップに向けて成長を続けるべく努力するとともに、企業価値の向上に向けた経営施策を実施してまいります。株主の皆様におかれましては、これまでと変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社では、株主の皆様とのコミュニケーションを図り、今後の経営・企業活動に活かしていくために、株主アンケートを行っております。2007年度中間報告書においてお願いいたしました株主アンケートでは、728名もの株主の皆様からご回答をいただきました。厚くお礼申し上げますとともに、このほど、その結果とご意見の一部をご報告させていただきます。

今後とも、株主の皆様との相互理解を深めるべく、タイムリーな情報提供に努めてまいります所存でございます。何卒ご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

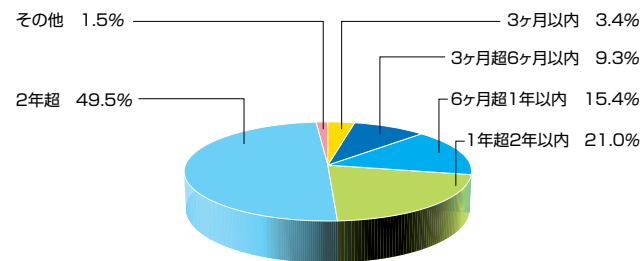
## Question

## 01 どこで当社をお知りになりましたか？



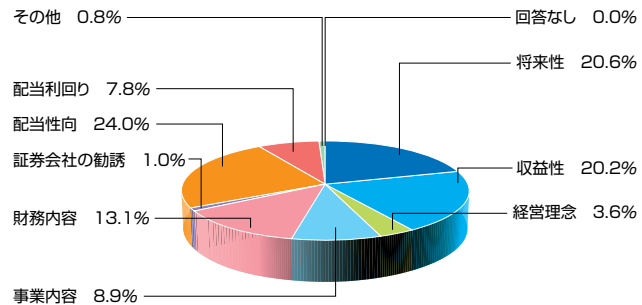
## Question

## 03 現在までの当社株式の保有期間は概ねどのくらいですか？



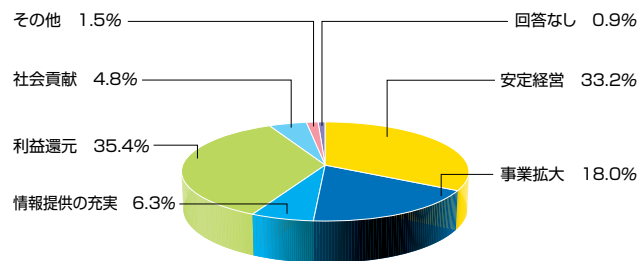
## Question

## 02 当社の株式を買い付けされた理由は何ですか？

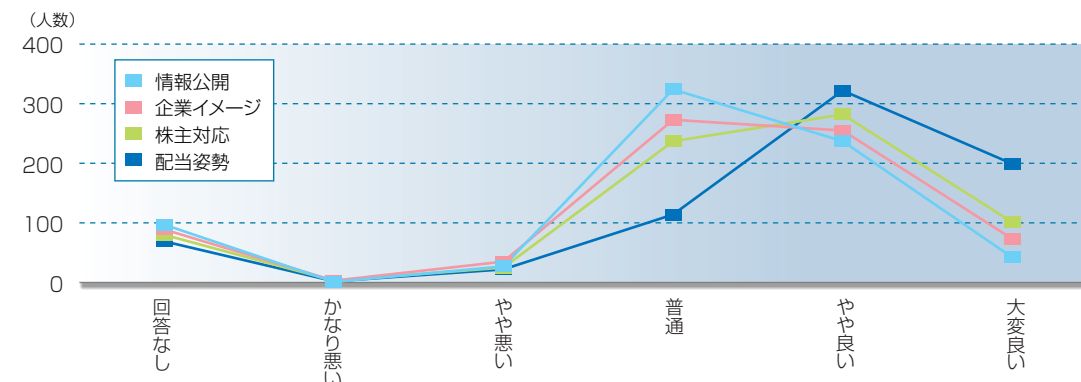
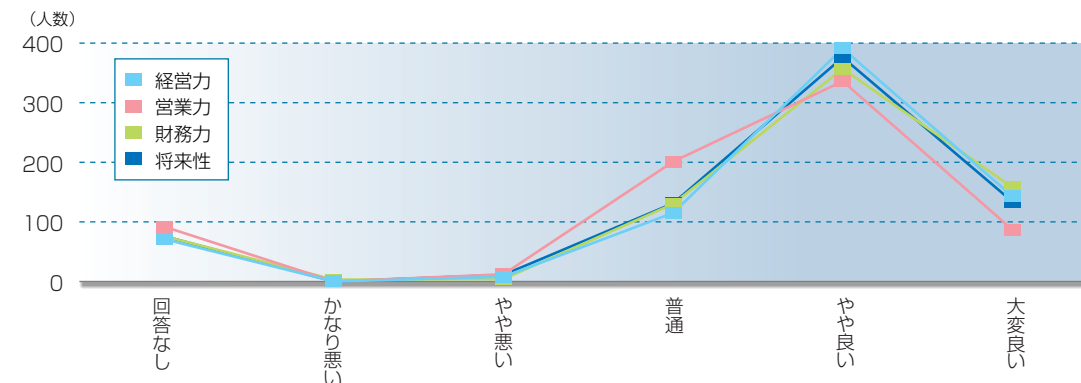


## Question

## 04 当社に対して今後どのようなことを望まれますか？



## 当社に対する総合的な意見



## まとめ

アンケート集計結果から、多くの株主の皆様が、当社の将来性や収益性・財務内容に期待されているほか、今後の方針として長期保有をあげておられることが読み取れました。

株主の皆様からいただきましたIR活動・配当還元などの当社経営に対する様々なご意見・アドバイスをもとに、今後とも皆様から良い評価をいただき、引き続き株主としてご支援をいただけますよう一層努力してまいります。

## 事業の状況

当連結会計年度のわが国経済は、企業部門主導で緩やかに回復を続けましたが、期後半はサブプライム問題を抱える米国経済の減速および金融市場の混乱、原油価格の高騰および急激な円高等もあり、調整色が強まり期末には踊り場局面を迎えました。

エレクトロニクス業界におきましては、フラットテレビの販売は好調で、半導体および電子部品等の生産、重電の需要、携帯電話および白物家電の販売は比較的堅調でした。その一方、パソコン、コンピュータおよび通信機器の需要は低調でした。

このような状況のなか、当社グループは、デジタル機器関連の電気材料や成形品等を中心とした拡販に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に引き続いて過去最高となり、前期比9.5%増の1,057億24百万円となりました。

利益面につきましては前連結会計年度に比べ、拡販に伴い人件費等の販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上総利益も増加したことで、営業利益は前期比14.1%増の41億75百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ、営業利益が増加したものの、急激な円高の進行により前期の為替差益から転じて為替差損が増加したことから、前期比8.2%減の36億89百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、経常利益が減少したことから、前期比10.5%減の36億89百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ、海外での収益拡大等により法人税等の負担率が低下しましたが、税金等調整前当期純利益が減少したことから、前期比4.6%減の25億10百万円となりました。

## ■ 次期の見通し

国内の景気は、年央には住宅投資や建築投資の持ち直しが期待されるものの、原油等の一次産品価格の高騰、米国経済の減速もしくは後退、円高や株価の低迷による調整局面が強まり、成長率は大幅に鈍化することが懸念されます。

国内のエレクトロニクス業界は、期前半は夏場の北京オリンピックに向けて、フラットテレビ等のデジタル製品の生産および販売の伸びが予想され、白物家電製品はエアコン等天候次第

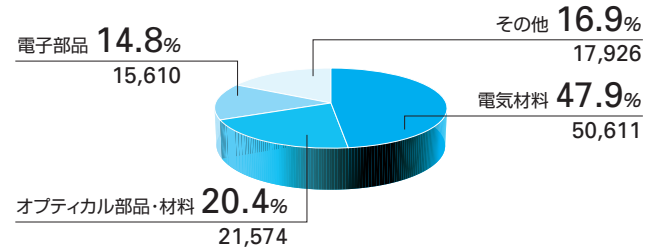
の製品もあるものの、業界各社が注力している高級白物家電や電力会社等の設備投資にリンクした重電の需要は、比較的堅調に推移することが予想されます。また、それに伴い、半導体および電子部品等の需要も底堅く推移するものと思われます。一方、需要を喚起する話題が少ない携帯電話の販売や、企業マイナドの悪化懸念のなかでのパソコンの販売は、低調に推移することが予想されます。

海外においては、先進国市場の拡大スピードが緩やかとなるものの、中国を中心とした新興国での市場拡大が見込まれるフラットテレビの生産および販売は、好調を持続するものと思われます。また、携帯電話やパソコンは、普及率の高まりとともに市場拡大スピードは緩やかになると予想されておりますが、需要については、堅調に推移するものと思われます。これに伴い、半導体および電子部品等の需要も一定の増勢を続けるものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、顧客の製造する製品の市場も念頭におきつつ、キーデバイス用途、組み立て加工用途の各種部品・材料やモジュール等の商品提案力の充実と営業拠点の拡充を図り、引き続き拡販に努める所存です。

以上により、2008年度の通期の連結業績に関しましては、売上高を1,070億円と予想しております。利益面につきましては、営業利益42億円、経常利益42億円、当期純利益27億50百万円を見込んでおります。

## ■ 商品目別売上高構成比 (下段は金額、単位：百万円)

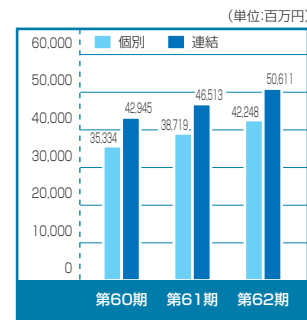
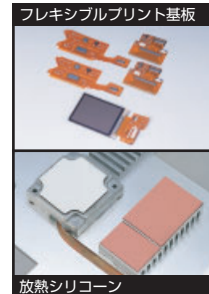


## ■ 電気材料

配線材料の小型液晶向けフレキシブル基板の販売や、海外での絶縁材料の販売が伸びいたしました。その結果、売上高は前期比8.8%増の506億11百万円となりました。

## ■ 用途例

- フレキシブルプリント基板
- シリコン
- 高機能接着剤
- ACF (異方性導電フィルム)
- 放熱ゴム
- 絶縁工業テープ
- 放熱シリコン 等

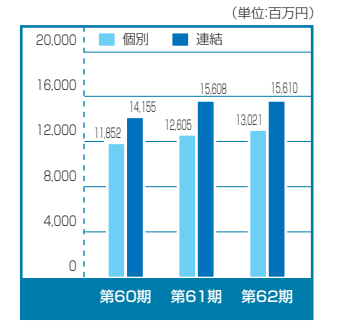
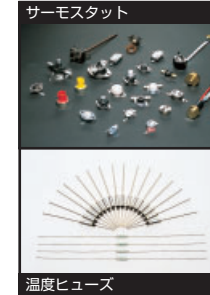


## ■ 電子部品

OA機器用等各種センサー部品等の電気部品の販売が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前期並の156億10百万円となりました。

## ■ 用途例

- コネクタ
- サーモスタット
- ノイズフィルター
- 温度ヒューズ
- センサー
- ハーネス
- サーマルソリューション 等

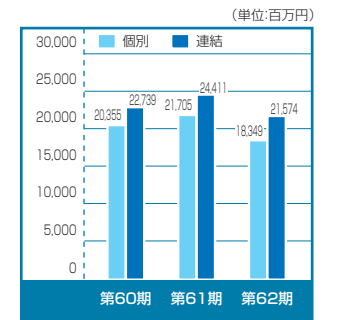
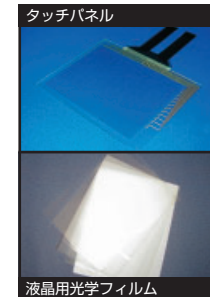


## ■ オプティカル部品・材料

光通信部品が前期並みに推移するなか、ディスプレイ部品・材料の液晶用光学フィルム等の販売は減少いたしました。その結果、売上高は前期比11.6%減の215億74百万円となりました。

## ■ 用途例

- 液晶用光学フィルム
- 液晶用バックライト、フロントライト
- ロッドレンズ
- ペルチェ (電子冷却素子)
- 光データリンク
- タッチパネル 等

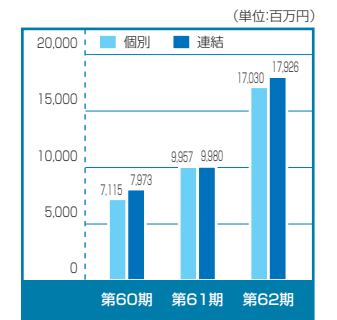
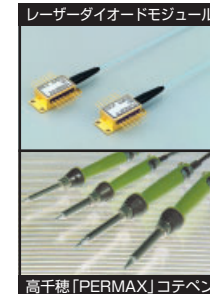


## ■ その他

携帯電話用成形品等の販売が伸びいたしました。その結果、売上高は前期比79.6%増の179億26百万円となりました。

## ■ 用途例

- 強化プラスチック (FRP) 成形品
- ケーブルアクセサリ
- フィルター
- セラミック
- 研磨剤
- ほんだゴテ (コテペン)
- ロゴパッチ
- レーザーダイオードモジュール 等



## ■ 連結貸借対照表 (要旨) : Consolidated balance sheets (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当連結会計年度 (2008.3.31)	前連結会計年度 (2007.3.31)
(資産の部)	(Assets)		
流動資産	Current assets	41,872	39,789
固定資産	Fixed assets	7,376	6,715
有形固定資産	Tangible fixed assets	3,090	3,063
無形固定資産	Intangible fixed assets	161	122
投資その他の資産	Investments and other assets	4,125	3,528
<b>資産合計</b>	<b>Total assets</b>	<b>49,249</b>	<b>46,504</b>
(負債の部)	(Liabilities)		
流動負債	Current liabilities	25,064	23,163
固定負債	Fixed liabilities	352	343
<b>負債合計</b>	<b>Total liabilities</b>	<b>25,416</b>	<b>23,506</b>
(純資産の部)	(Net assets)		
株主資本	Shareholders' equity	24,038	22,694
評価・換算差額等	Valuation and translation of adjustments	△ 468	55
少数株主持分	Minority interests	263	247
<b>純資産合計</b>	<b>Total net assets</b>	<b>23,833</b>	<b>22,997</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>Total liabilities and net assets</b>	<b>49,249</b>	<b>46,504</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

### Point 1

好調な売上の伸びに伴った売上債権の増加等により、総資産が前期比5.9%増の492億49百万円となりました。一方、純資産は当期純利益の増加等により、前期比3.6%増の238億33百万円となり一株当たり純資産が1,272円25銭に増加しました。

### Point 2

連結売上高は、はじめて1,000億円を超えました。また、連結売上高および連結営業利益はいずれも6期連続で過去最高を更新しました。

## ■ 連結損益計算書 (要旨) : Consolidated statements of incomes (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当連結会計年度 (2007.4.1~2008.3.31)	前連結会計年度 (2006.4.1~2007.3.31)
売上高	Net sales	105,724	96,513
売上原価	Cost of sales	94,635	86,210
売上総利益	Gross profit	11,088	10,303
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	6,913	6,642
営業利益	Operating income	4,175	3,660
営業外収益	Non operating income	348	401
受取利息	Interest income	117	105
受取配当金	Dividend income	9	7
その他	Other non operating income	221	288
営業外費用	Non operating expenses	835	44
支払利息	Interest expense	13	10
その他	Other non operating expenses	821	33
経常利益	Ordinary profit	3,689	4,017
特別利益	Extraordinary gains	—	143
特別損失	Extraordinary losses	—	40
税金等調整前当期純利益	Net income before taxes	3,689	4,120
法人税、住民税及び事業税	Corporate, inhabitant and enterprise taxes-current	1,065	1,312
法人税等調整額	Deferred taxes	80	41
少数株主利益	Minority interests in net income	32	133
当期純利益	Net income	2,510	2,632

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) : Consolidated statements of cash flow (Summary)

(百万円/¥ millions)

区分	期別	当連結会計年度 (2007.4.1~2008.3.31)	前連結会計年度 (2006.4.1~2007.3.31)
営業活動による キャッシュ・フロー	Cash flows from operating activities	3,994	101
投資活動による キャッシュ・フロー	Cash flows from investing activities	△ 1,346	△ 18
財務活動による キャッシュ・フロー	Cash flows from financing activities	△ 1,218	△ 682
現金及び現金同等物に係る 換算差額	Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	△ 285	81
現金及び現金同等物の 増減額	Net change in cash and cash equivalents	1,143	△ 518
現金及び現金同等物の 期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of the term	4,540	5,058
現金及び現金同等物の 期末残高	Cash and cash equivalents at end of the term	5,684	4,540

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

## ■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	2,121	1,997	18,574	△ 0	22,694	△ 268	△ 6	331	55	247	22,997
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	20	20			40				—		40
剰余金の配当			△ 865		△ 865				—		△ 865
当期純利益			2,510		2,510				—		2,510
自己株式の取得				△ 340	△ 340				—		△ 340
その他			△ 1		△ 1				—		△ 1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					—	△ 30	△ 22	△ 471	△ 524	16	△ 508
連結会計年度中の変動額合計	20	20	1,644	△ 340	1,344	△ 30	△ 22	△ 471	△ 524	16	835
2008年3月31日残高	2,142	2,018	20,218	△ 340	24,038	△ 299	△ 29	△ 140	△ 468	263	23,833

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ Consolidated statements of changes in net assets

Current period (From April 1st, 2007 to March 31th, 2008)

(¥ millions)

	Shareholders' equity					Valuation and translation of adjustments				Minority interests	Total net assets
	Paid-in capital	Capital surplus	Retained surplus	Treasury stock	Total shareholders' equity	Net unrealized gain on securities, net of tax effect	Deferred gain or loss on hedging	Foreign currency translation adjustments	Total valuation and translation of adjustment		
Balance at March 31, 2007	2,121	1,997	18,574	△ 0	22,694	△ 268	△ 6	331	55	247	22,997
Changes of items during the period											
Issue of new stocks	20	20			40				—		40
Dividends from surplus			△ 865		△ 865				—		△ 865
Net income			2,510		2,510				—		2,510
Acquire of treasury stock				△ 340	△ 340				—		△ 340
Other			△ 1		△ 1				—		△ 1
Net changes of items other than shareholders' equity					—	△ 30	△ 22	△ 471	△ 524	16	△ 508
Total changes of items during the period	20	20	1,644	△ 340	1,344	△ 30	△ 22	△ 471	△ 524	16	835
Balance at March 31, 2008	2,142	2,018	20,218	△ 340	24,038	△ 299	△ 29	△ 140	△ 468	263	23,833

Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

## ■ 個別貸借対照表（要旨）：Non-consolidated balance sheets (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当事業年度 (2008.3.31)	前事業年度 (2007.3.31)
(資産の部)	(Assets)		
流動資産	Current assets	34,363	32,828
固定資産	Fixed assets	6,055	5,565
有形固定資産	Tangible fixed assets	2,370	2,384
無形固定資産	Intangible fixed assets	143	98
投資その他の資産	Investments and other assets	3,541	3,082
資産合計	Total assets	40,418	38,394
(負債の部)	(Liabilities)		
流動負債	Current liabilities	22,575	20,923
固定負債	Fixed liabilities	190	250
負債合計	Total liabilities	22,765	21,174
(純資産の部)	(Net assets)		
株主資本	Shareholders' equity	17,643	17,031
評価・換算差額等	Valuation and translation of adjustments	9	189
純資産合計	Total net assets	17,653	17,220
負債純資産合計	Total liabilities and net assets	40,418	38,394

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

## 個別損益計算書 (要旨) : Non-consolidated statements of incomes (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当事業年度	前事業年度
		(2007.4.1~2008.3.31)	(2006.4.1~2007.3.31)
売上高	Net sales	90,650	82,987
営業費用	Operating expenses	88,524	81,225
営業利益	Operating income	2,125	1,762
営業外収益	Non operating income	1,149	386
営業外費用	Non operating expenses	724	24
経常利益	Ordinary profit	2,551	2,124
特別利益	Extraordinary gains	—	270
特別損失	Extraordinary losses	—	172
税引前当期純利益	Net income before taxes	2,551	2,223
法人税、住民税及び事業税	Corporate, inhabitant and enterprise taxes-current	709	912
法人税等調整額	Deferred taxes	63	53
当期純利益	Net income	1,778	1,256

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

## 個別株主資本等変動計算書

当事業年度 (2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								利益剰余金合計	
						別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金							
2007年3月31日残高	2,121	1,997	0	1,997	91	11,559	—	1,261	12,911	△ 0	17,031	195	△ 6	189	17,220
事業年度中の変動額															
新株の発行	20	20		20					—		40			—	40
別途積立金の積立				—		340		△ 340	—		—			—	—
圧縮積立金の積立				—				52	△ 52	—	—			—	—
圧縮積立金の取崩				—				△ 2	2	—	—			—	—
剰余金の配当				—				△ 865	△ 865		△ 865			—	△ 865
当期純利益				—				1,778	1,778		1,778			—	1,778
自己株式の取得				—					—	△ 340	△ 340			—	△ 340
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)				—					—		—	△ 156	△ 22	△ 179	△ 179
事業年度中の変動額合計	20	20	—	20	—	340	50	522	912	△ 340	612	△ 156	△ 22	△ 179	433
2008年3月31日残高	2,142	2,017	0	2,018	91	11,899	50	1,783	13,824	△ 340	17,643	39	△ 29	9	17,653

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## Non-consolidated statements of changes in net assets

Current period (From April 1st, 2007 to March 31st, 2008)

(¥ millions)

	Shareholders' equity										Valuation and translation of adjustments				Total net assets
	Paid-in capital	Capital surplus			Earned surplus reserve	Retained earnings			Treasury stock	Total share-holders' equity	Net unrealized gain on securities, net of tax effect	Deferred gain or loss on hedging	Total valuation and translation of adjustments		
		Capital reserve	Other capital surplus	Total capital surplus		General reserves	Other retained earnings							Total retained earnings	
							Reserves for advanced depreciation	Deferred retained earnings							
Balance at March 31, 2007	2,121	1,997	0	1,997	91	11,559	—	1,261	12,911	△ 0	17,031	195	△ 6	189	17,220
Changes of items during the period															
Issue of new stocks	20	20		20					—		40			—	40
Provision of general reserves				—		340		△ 340	—		—			—	—
Provision of reserves for advanced depreciation				—				52	△ 52	—	—			—	—
Reversal of reserves for advanced depreciation				—				△ 2	2	—	—			—	—
Dividends from surplus				—				△ 865	△ 865		△ 865			—	△ 865
Net income				—				1,778	1,778		1,778			—	1,778
Acquire of treasury stock				—					—	△ 340	△ 340			—	△ 340
Net changes of items other than shareholders' equity				—					—		—	△ 156	△ 22	△ 179	△ 179
Total changes of items during the period	20	20	—	20	—	340	50	522	912	△ 340	612	△ 156	△ 22	△ 179	433
Balance at March 31, 2008	2,142	2,017	0	2,018	91	11,899	50	1,783	13,824	△ 340	17,643	39	△ 29	9	17,653

Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

■ 会社の概要 (2008年3月31日現在)

商号 高千穂電気株式会社  
 TAKACHIHO ELECTRIC CO.,LTD.  
 本社 東京都港区三田三丁目5番27号  
 住友不動産三田ツインビル西館25階  
<http://www.takachiho.co.jp/>  
 設立 1947年(昭和22年)4月  
 資本金 2,142,369,800円  
 社員数 285名(男164名、女121名)

■ 役員 (2008年6月20日現在)

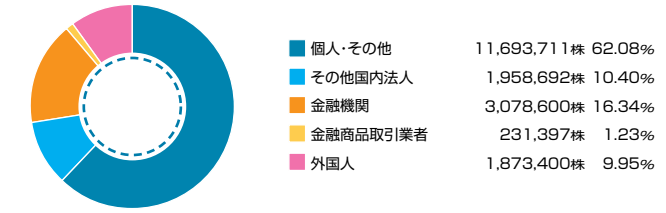
代表取締役社長 櫻井 恵 (CEO)  
 代表取締役副社長 権藤 慎司 (COO)  
 取締役副社長 磯上 篤生 (CFO)  
 取締役専務執行役員 八木 賢  
 取締役常務執行役員 加藤 潤  
 常勤監査役 平賀 幸一  
 監査役 水上 洋  
 監査役 関 聡介  
 常務執行役員 千田 菊雄  
 常務執行役員 井上 憲友  
 常務執行役員 大友 博  
 執行役員 木下 富士男  
 執行役員 森川 雅志  
 執行役員 鈴木 信夫

■ 株式の状況 (2008年3月31日現在)

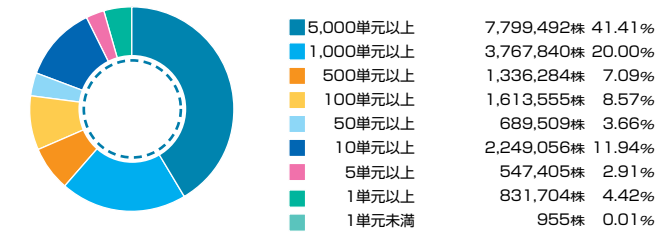
- 発行可能株式総数 59,000,000株
- 発行済株式の総数 18,835,800株
- 株主総数 7,147名
- 議決権総数 185,243個
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
櫻井 恵	2,035,808 (株)	10.80 (%)
株式会社エスプランニング	1,812,592	9.62
高千穂電気社員持株会	1,613,492	8.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	909,300	4.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	573,300	3.04
竹田 和 平	550,000	2.91
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505025	458,700	2.43
ノーザントラストカンパニーエイブイブリーノーザン トラストガンジー ノントリー・ティー・クライアントツ	360,400	1.91
株式会社三井住友銀行	320,000	1.69
高千穂電気株式会社	309,945	1.64

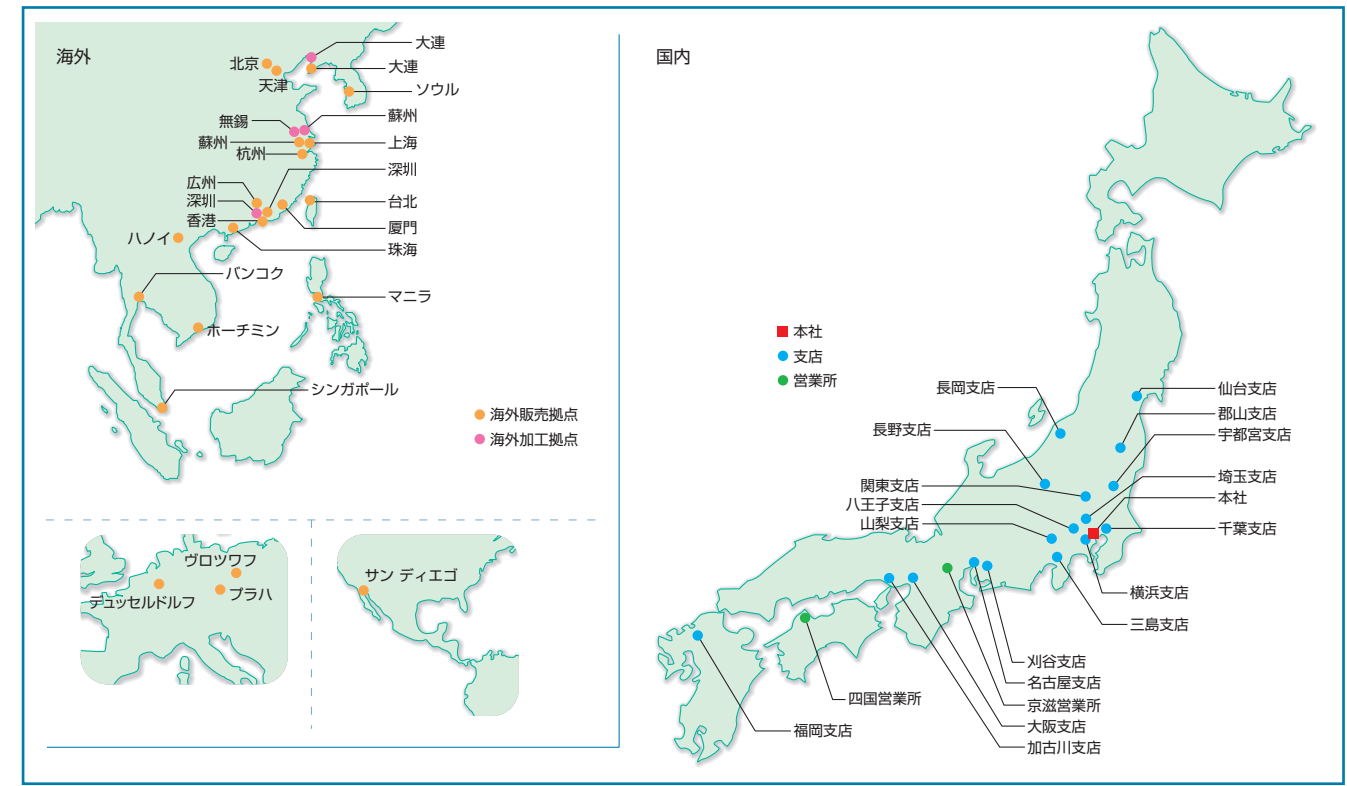
■ 所有者別分布状況



■ 所有数別分布状況



■ 事業所一覧(国内・海外) (2008年4月1日現在)



- 国内(支店) 大阪支店 吹田市垂水町3-22-28
- 名古屋支店 名古屋市南区千電通5-19-1
- 三島支店 三島市寿町7-22
- 八王子支店 八王子市大和田町2-14-6
- 関東支店 熊谷市銀座1-123
- 仙台支店 仙台市若林区大和町2-14-23
- 宇都宮支店 宇都宮市大通り1-4-22
- 長野支店 上田市住吉377-4
- 長岡支店 長岡市新産3-5-1
- 加古川支店 加古川市米田町船頭478-11
- 山梨支店 笛吹市石和町広瀬1515-14
- 横浜支店 横浜市港北区新羽町168

- 国内(支店) 福岡支店 大野城市御笠川2-11-3
- 千葉支店 松戸市大金平2-113
- 郡山支店 郡山市鶴見坦3-1-18
- 埼玉支店 川越市仙波町2-8-18
- 刈谷支店 刈谷市中手町3-303
- 国内(営業所) 四国営業所・京滋営業所
- 海外販売拠点 シンガポール・マニラ・バンコク・香港・深圳・広州・  
珠海・厦門・上海・蘇州・杭州・天津・北京・大連・  
台北・ソウル・ホーチミン・ハノイ・サンディエゴ・  
ブラハ・デュッセルドルフ・ヴロツワフ
- 海外加工拠点 大連・蘇州・深圳・無錫